

一般社団法人レジリエンス協会 11月定例会

「BC人材の育成と災害時の食の考え方」

世界的なBCの専門家機関DRIIの人材育成と
BCPを実行するための災害食の見直し

東急ファシリティサービス株式会社 BC研究センター
副センター長 真城 源学



1. 東急ファシリティサービスについて

2. 東急グループについて

3. B C 研究センターについて

4. 取組み①（啓発・研修、訓練・演習）

5. 取組み②（食）

6. 取組み③（DRI講座）



1. 東急ファシリティサービスについて

2. 東急グループについて

3. B C研究センターについて

4. 取組み①（啓発・研修、訓練・演習）

5. 取組み②（食）

6. 取組み③（DRI講座）



1 - 1 . 会社概要

所在地	東京都世田谷区用賀4-10-2 世田谷ビジネススクエア・ヒルズ I (3・4F)
設立年月日	昭和36年10月11日
従業員数	2,158名 (平成30年3月31日現在)
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ビルメンテナンス・統括管理、プロパティマネジメント・省エネソリューション・一般労働者派遣、受付等の業務請負、社員研修の企画・実施
主な事業所	世田谷区下馬、横浜市青葉区、川崎市高津区、 名古屋市中区、大阪市西区、研修センター(横浜市青葉区)
関連会社	東急技術センター株式会社 TFトータルサービス株式会社



東急線沿線の首都圏を中心に、関西、東北などへ全国展開



約**1,500**のビルを管理



渋谷エリア

渋谷ヒカリエ
渋谷ストリーム
渋谷ブリッジ
セルリアンタワー
他



郊外エリア

二子玉川ライズ
たまプラーザテラス
南町田グランベリーパーク
他



1. 東急ファシリティサービスについて

2. 東急グループについて

3. B C 研究センターについて

4. 取組み①（啓発・研修、訓練・演習）

5. 取組み②（食）

6. 取組み③（DRI講座）





2-2. 東急線沿線のまちづくり



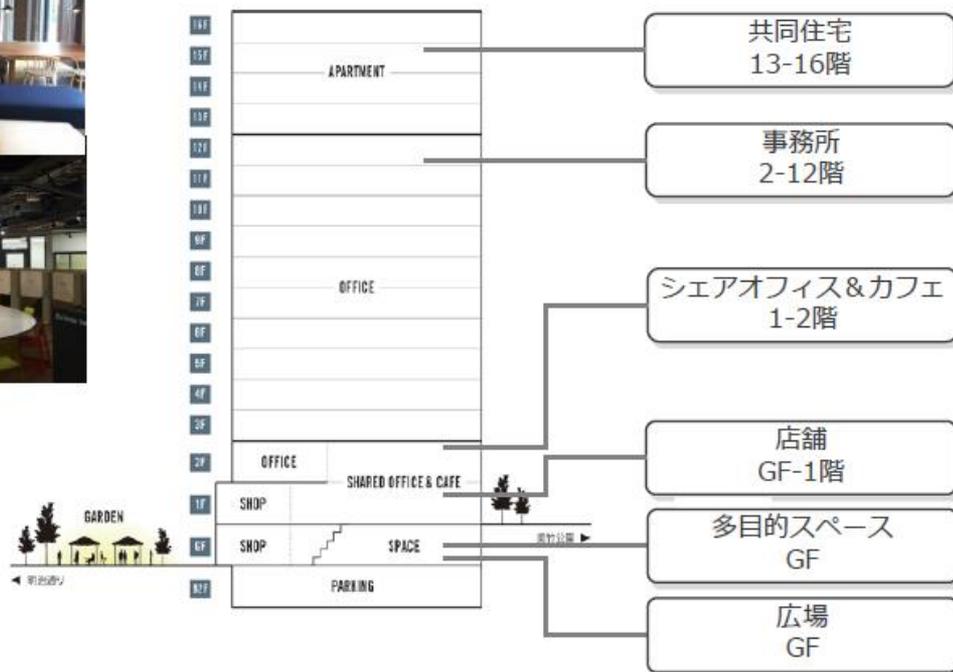
2-3. 渋谷キャスト 概要

◆ 建物概要

- 敷地面積: 5,020m²
- 延床面積: 約35,000m²
- 高さ: 約71m
- 事業手法: 東京都が定期借地権（運営期間70年）を設定し、渋谷宮下町リアルティ(株)が事業主体として建物建設
- 用途: 事務所、店舗、共同住宅等
- 規模: 地上16階、地下2階
- 開業: 2017年4月28日



[フロア構成]



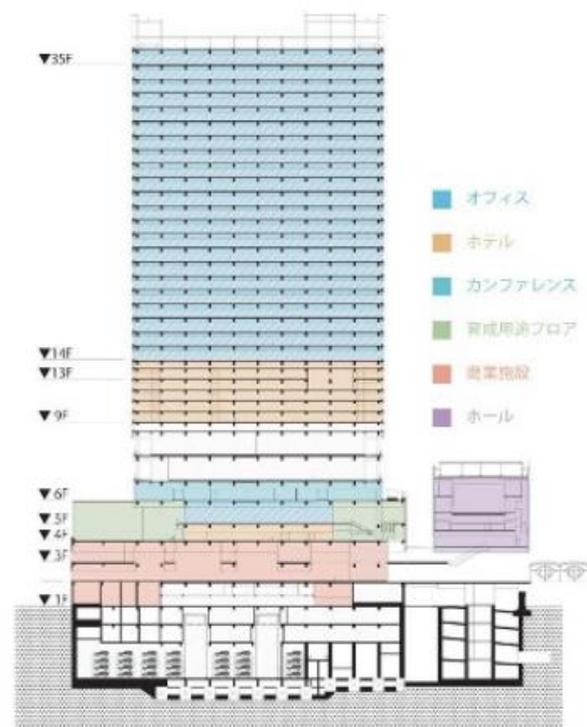
2-4. 渋谷ストリーム 概要

◆ 建物概要

- 敷地面積: 約7,100m²
- 延床面積: 約116,000m²
- 高さ: 約180m
- 用途: 事務所、店舗、ホテル、ホール、駐車場等
- 規模: 地上35階、地下4階
- 開業: 2018年秋



[フロア構成]



2-5. 渋谷スクランブルスクエア第I期 東棟 概要

快適な街を支えるプロフェッショナル
FACILITY PROFESSIONALS

◆ 建物概要

- 開業: 2019年11月
- 敷地面積: 約15,300㎡※
- 延床面積: 約181,000㎡
- ※ 敷地面積は、駅街区全体の面積
- 高さ: 約230m
- 用途: 事務所、店舗、展望施設、駐車場等
- 規模: 地上47階、地下7階
- 工事費: 498億円 (有価証券報告書より記載)



SHIBUYA
SCRAMBLE
SQUARE



SHIBUYA SKY
スクランブル交差点を見下ろすイメージ



商業施設フロア ログ・画像: 渋谷駅街区共同ビル事業者



1. 東急ファシリティサービスについて

2. 東急グループについて

3. BC研究センターについて

4. 取組み①（啓発・研修、訓練・演習）

5. 取組み②（食）

6. 取組み③（DRI講座）



東急株式会社は、2022年に創業100周年

東急グループは
これまでの100年間、持続的な成長をしてきた

次の100年に向けて、今後も持続的な成長を続けるために…

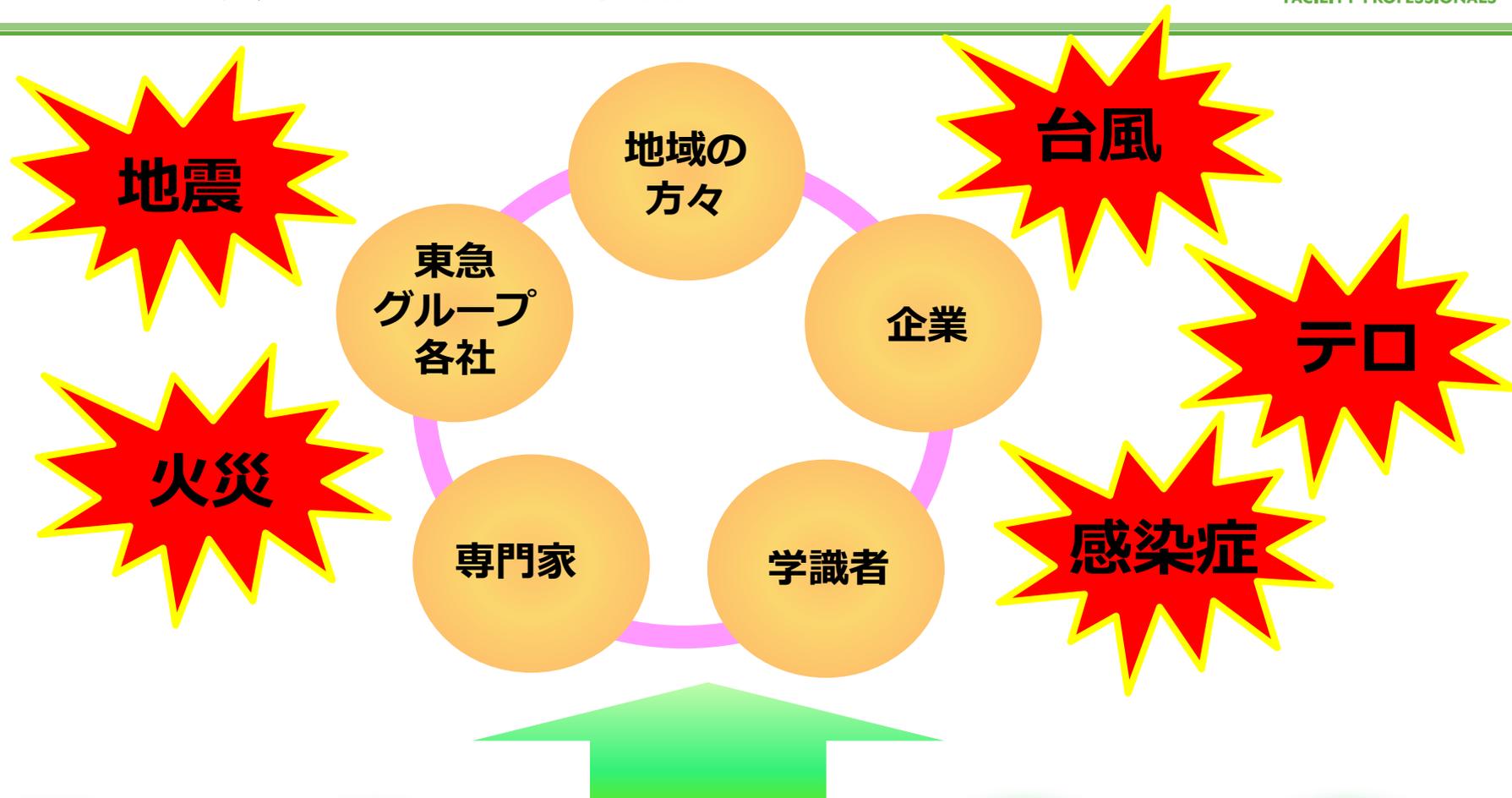
3か年中期経営計画スローガン：
“Make the Sustainable growth”

当社の日頃の事業競争力・有事の事業継続力を高め、
東急グループのサステナブル経営を支える組織
「**BC研究センター**」設立（2018年7月）

〔BC研究センター設立目的〕

参考：<http://www.tokyu-fs.com/bc/>





講演会
・
セミナー

BCの
専門講座

訓練・演習

コンサル

テーマ別
「研究会」



1. 東急ファシリティサービスについて

2. 東急グループについて

3. BC研究センターについて

4. 取組み①（啓発・研修、訓練・演習）

5. 取組み②（食）

6. 取組み③（DRI講座）



【目的】

実際に被災した場所を視察し、被災した体験を聞くことで、「災害は必ずやってくる、自分事である」ことを感じる。

【参加者からの感想】

- ・自分の目で被災地を視察できたことは大変有意義だった
- ・被災体験者の話は、よりリアリティを持って聞くことができ、大災害は必ず来るといふ、当事者意識が芽生えた



【目的】

実際に被災した状況を設定し（食事・トイレ・宿泊）、どの様な状況になるのか体験をすることで必要な備えについての検討に繋げる

【参加者からの感想など】

- ・ 他社の災害食と比較できた為自社における備えについて検討したい
- ・ 大部屋での睡眠は容易ではなかった。数日体調が思わしくなかった
- ・ 宿泊体験では、使用したエアーマットの種類により寝やすさの違いがあることに気づいた

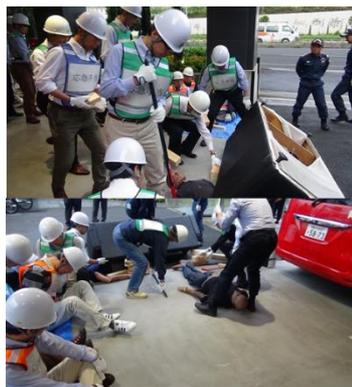


【目的】

実際に被災した場合（建物の安全等）どの様な救助が可能なのかを学び体験することで、企業のみならず地域とともに生き残るべく、様々な状況別の人命救助に必要な知識や人材、資機材の必要性について知る

【参加者からの感想など】

- 様々な救助資機材を知り実際に触れることで、救助イメージがより膨らんだ
- 搬送訓練では、「運ばれる側」「運ぶ側」、その他気を付ける点がわかった
- 搬送時、思っていたより通路の幅が狭かった
- 布製の担架は大きな事業所には欲しいと感じた
- 地元消防署と連携し、プログラムを構築した研修はあまり例がないのではと感じた



【企業体・企業グループのBCを考えるためのワークショップ】

【目的】

企業及び企業グループのBC力向上による沿線地域の事業継続について具体的に検討する

【参加者からの感想など】

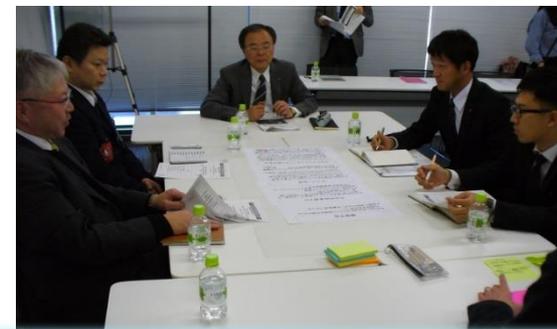
- ・ 経営・事業運営の構築要素としてBCを捉えると、異物ではなくすんなり捉えることができた
- ・ BCMプログラムが日々の経営の在り方にも活かせることを理解できた
- ・ 宿泊研修や被災者救護を実体験することで、座学だけでは分からない苦労、マインド等を肌で感じることができた
- ・ 具体的な対応案を業務を通じて考えるようになったと思う
- ・ BCの重要性は理解しているつもりだったが、日常業務に落とし込みイメージしてみると、準備不足であることを実感している



4-5. さまざまな訓練・演習の実施



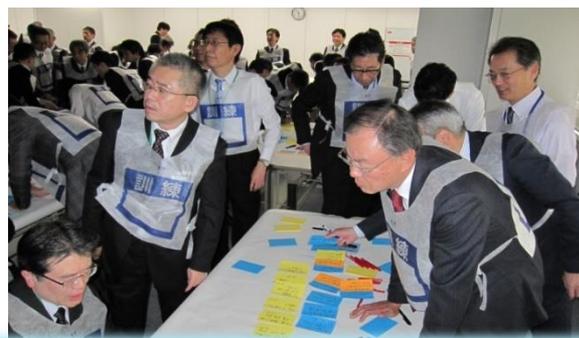
東急グループ3社合同BC演習



東京五輪を見据えた「テロ」を
テーマとしたBC合同演習



徒歩参集訓練・BC演習

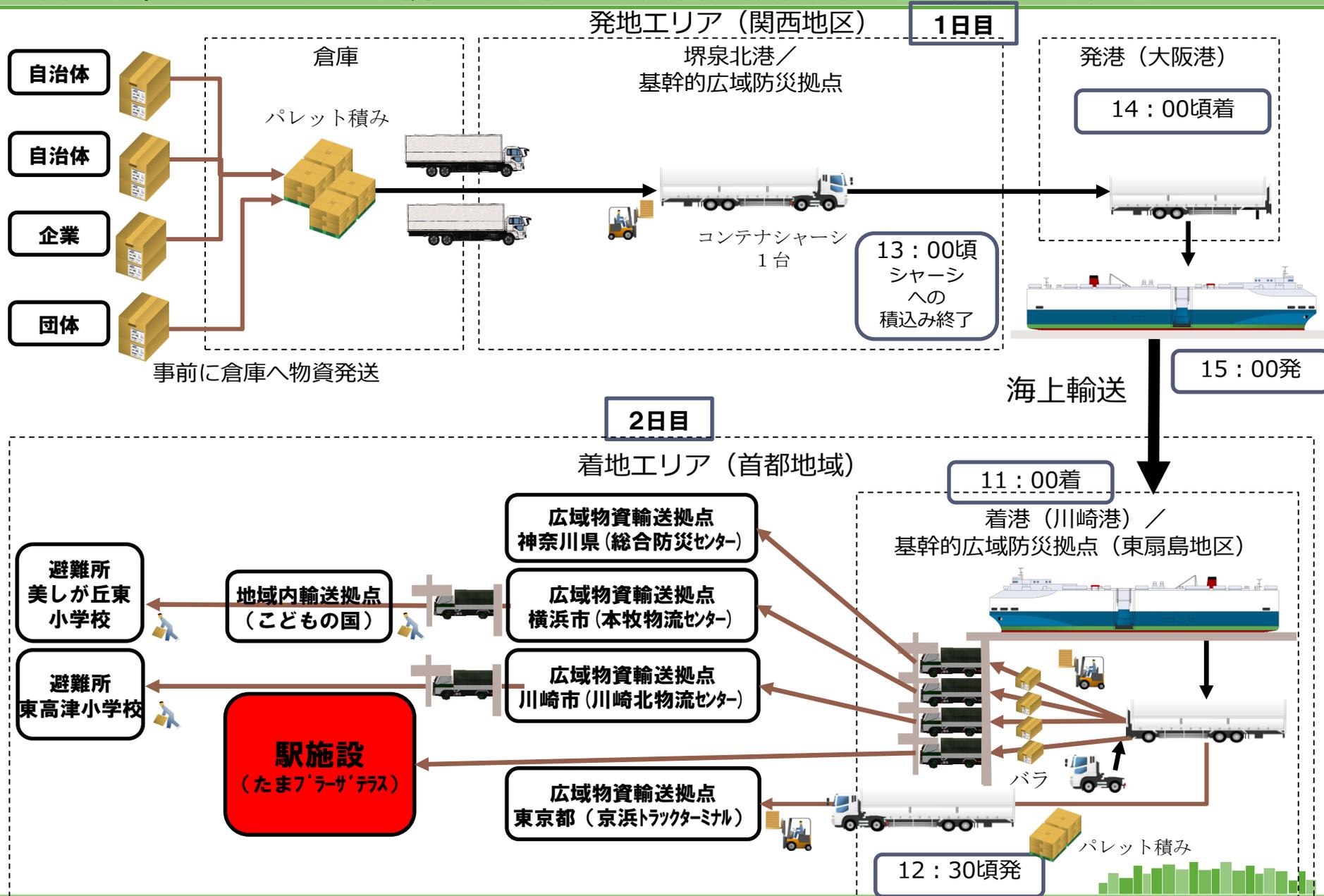


BC推進会議を利用したBC演習



エレベーター救出訓練

4-6. 国土交通省の災害支援物資海上輸送演習と連動して、 青葉区と東急グループの連携のもと新たな災害支援物資輸送の仕組みを検証



4-6. 国土交通省の災害支援物資海上輸送演習と連動して、青葉区と東急グループの連携のもと新たな災害支援物資輸送の仕組みを検証

〔実施日〕 2016年2月15日(月)～2月16日(火)

《演習イメージ》



東急グループは、東京急行電鉄、東急ファシリティサービス、イツ・コミュニケーションズ、たまプラーザテラス（運営：東急モールズデベロップメント）が演習に参加。
演習を通じて、東急線沿線の災害支援物資に関する社会貢献の在り方を検証。

4-6. 国土交通省の災害支援物資海上輸送演習と連動して、 青葉区と東急グループの連携のもと新たな災害支援物資輸送の仕組みを検証



物資輸送訓練時の様子

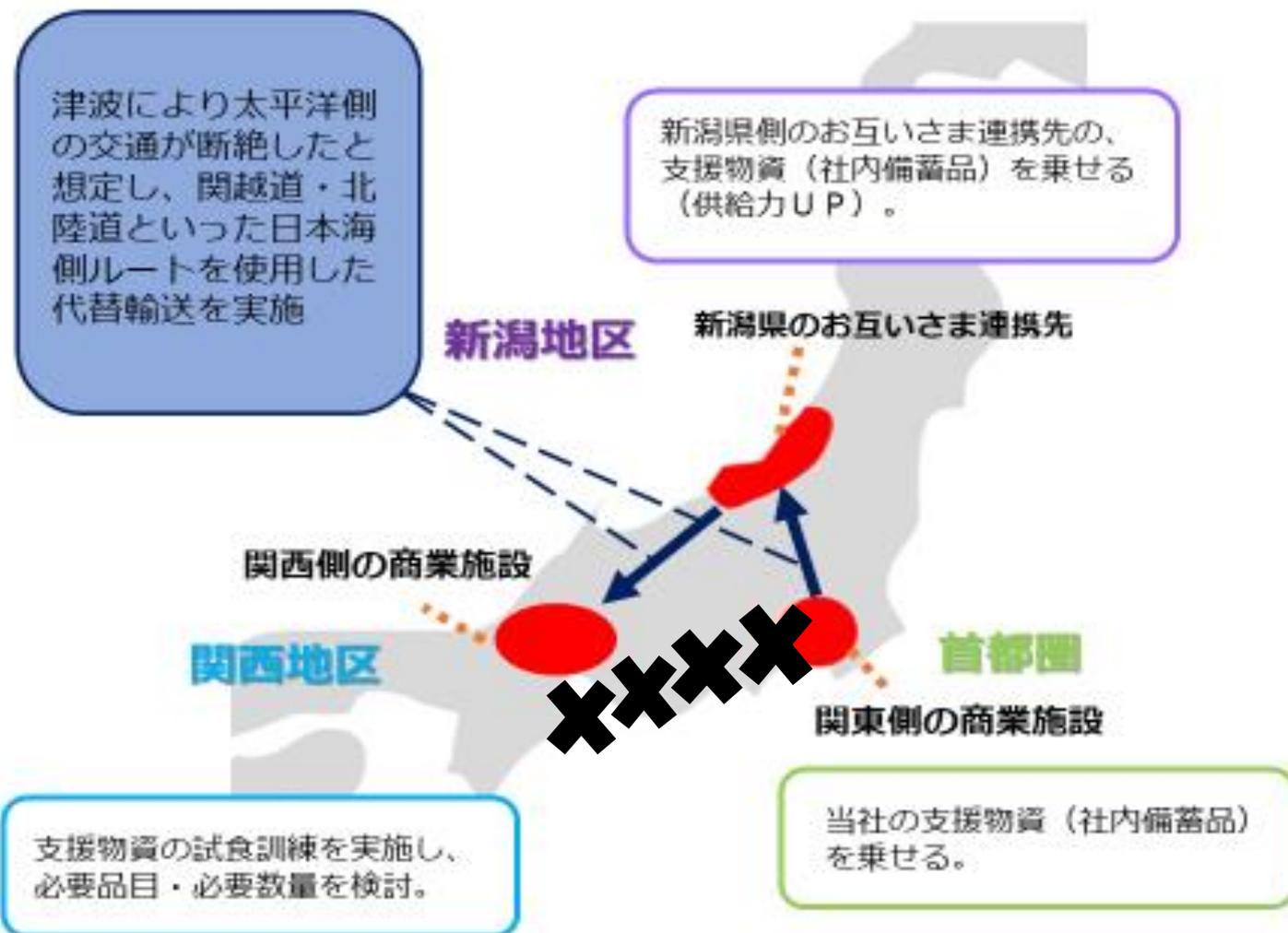


4-7. 関東 → 関西（新潟経由）の物資代替輸送演習

〔実施日〕

第1回：2018年12月27日（水）・28日（木）→ 輸送演習の実施

第2回：2019年2月15日（金）→ 試食訓練および意見交換会の実施



4-7. 関東 → 関西（新潟経由）の物資代替輸送演習

快適な街を支えるプロフェッショナル
FACILITY PROFESSIONALS



出発前の様子



お互いさま連携先の追加物資を積み込み



輸送中の車内からの景色



目的地に到着

1. 東急ファシリティサービスについて

2. 東急グループについて

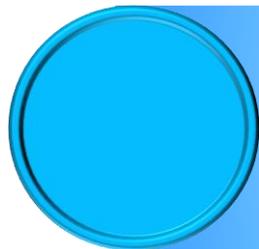
3. BC研究センターについて

4. 取組み①（啓発・研修、訓練・演習）

5. 取組み②（食）

6. 取組み③（DRI講座）





東京都帰宅困難者対策条例

大規模地震発生時に、むやみに移動しない

平成25年4月1日施行

課題1. 支援物資は事業者のもとに届かない

課題2. 想定されている備蓄量は3日分

- 水 : 1人当たり1日3リットル、計9リットル
- 主食 : 1人当たり1日3食、計9食
- 毛布 : 1人当たり1枚

課題3. 備蓄品の例

- 水 : ペットボトル入り飲料水
- 主食 : アルファ化米、クラッカー、乾パン 等



政府もすでに備蓄量を1週間分に

第2章(2) 政府の業務継続への備え

政府業務継続計画(首都直下地震対策)

非常時優先業務

1週間、外部から庁舎に補給なしで、
交代で非常時優先業務を実施できる体制を目指す。

執行体制

- ⇒社会全体の業務継続体制の構築
 - ・内閣府および内閣官房を中心に政府全体の連携対策を構築
 - ・各省庁は、地方公共団体、関係機関、民間事業者等との連携体制を構築
- ⇒参集要員の確保
 - ・中央省庁の庁舎に参集できる職員数を調査
 - ・交代要員等を勘案し、参集要員を確保
- ⇒緊急的な権限委任の処置
- ⇒職務代行者の専任

執務環境

- ⇒庁舎の耐震安全化等
- ⇒電力の確保
 - ・非常用発電設備を設置し、燃料を1週間程度確保
- ⇒通信・情報システムのバックアップの確保
- ⇒**物資の備蓄**
 - ・**食料、飲料水、簡易トイレ等を参集要員の1週間分、参集要員以外の3日分程度の備蓄⇒代替庁舎の確保**
 - ・庁舎が使用不能となる場合を想定し、代替庁舎を確保

災害食に対するニーズ（お茶の水女子大学での研究より）

- ・ 野菜や肉が食べたい
- ・ 普段に近いものが食べたい

ホリカフーズ社製 レスキューフーズ



- ① 「高カロリー」
- ② 「栄養バランス」
- ③ 「温かい」
- ④ 「火も水も使わない」



5-4. レスキューフーズの主な納入実績 (ホリカフーズ株式会社)

1. ライフライン

東京電力、東北電力、北陸電力、中部電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力、電源開発、静岡ガス、東邦ガス、北陸ガス、中部ガス、広島ガス、日本原燃、東日本高速道路、ネクスコ東日本エンジニアリング、中日本高速道路、西日本高速道路、NTTドコモ 他

2. 官公庁、自治体

内閣府、内閣府原子力防災センター、新潟県防災局、魚沼市役所、西宮市消防局、高槻市消防局、芦屋市消防本部、泉佐野市消防本部中消防署、カナダ大使館、日本損害保険協会、皇宮警察、東京都看護協会、輪島市役所、電力保安協会、岩手県警察本部、徳島県警察本部 他

3. 民間企業

東急セキュリティ、イツ・コミュニケーションズ、東急モールズデベロップメント、世紀東急工業、東急テックソリューションズ、アイシン精機、シーテック、いすゞ自動車、旭化成エンジニアリング、神鋼造機、武田薬品工業、三菱化学、商船三井、全日本空輸、読売テレビ、毎日放送、東北発電工業、日揮、東日本旅客鉄道、小学館集英社プロダクション、東芝インフォメーション、富士ゼロックス四国、昭和シェル石油、新日鉄興和不動産、セコムテクノサービス、フィリップモリスジャパン、大和小田急建設、ミライト、ネグロス電工、スルガ銀行、塩野義製薬、明電舎 他

4. 小売関係

東急ベル、東急ハンズ、東急百貨店、ジャパネットたかた、カタログハウス、ヨドバシ・ドット・コム、アスクル、大塚商会、ユニー、エンチャー、ユニリビング 他

5. その他 (医療、学校関係他)

国際医療研究センター、高知医療センター、日本赤十字社 (本部、山梨、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、高知支部)、東京都看護協会、神戸医師会、国立国際医療センター、日本銀行 (新潟、横浜、京都、名古屋、福岡)、東京学芸大学、足立学園、東京特定郵便局長協会、渋谷ヒカリエ 他

(敬称略) ※2018年3月現在



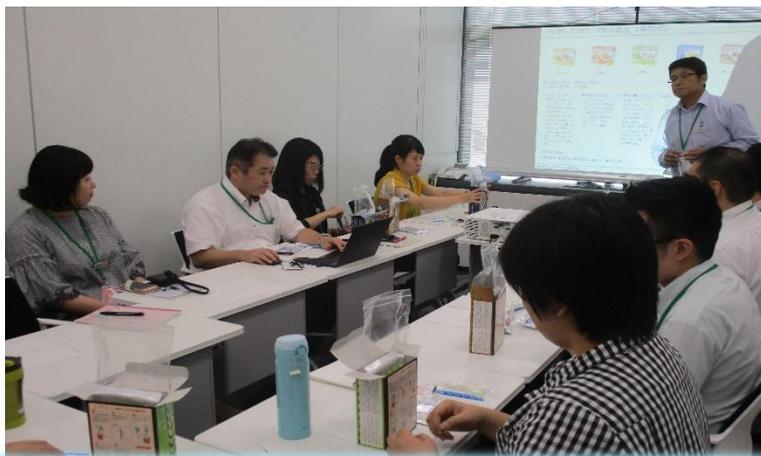
5-5. ローリングストック（消費パート）に関する取組み（一例）



防災訓練の場を活用した実食訓練



ランチミーティング



社内販売

様々な場面で、
災害食の
「消費」活動を実践

1. 東急ファシリティサービスについて

2. 東急グループについて

3. BC研究センターについて

4. 取組み①（啓発・研修、訓練・演習）

5. 取組み②（食）

6. 取組み③（DRI講座）



BCを体系的に学べる

より会社を強くしたい、競争力をつけたい

世界に通用するBCを学びたい

グローバルスタンダードの
DRI



設立：1988年（米国）

世界の組織があらゆる災害に対して、“備え”、“復旧”し、“サバイバル”できるように、BCの専門家を育成するための**教育と資格認定**を行っている機関

フォーチュン100社の94%で、DRI認定のプロが働いている



世界で
15000+
の認定者



100+
国以上で
DRI認定者
活躍



78か国
にDRIの
支部がある



50か国で
研修・認定
行ってる

* DRI(US)は1988年にNPOとして設立され、**基本知識体系10項目**を基盤に、事業継続の**研修、有資格者の認定**、認定者の信頼性、専門性を促進する

昨年度より、「BC人材育成講座」のプログラムの一つとして開講。
対象：経営幹部や全部門長（グループ各社の幹部も含む）約40名。



【受講者からの声】

- ・ BCを体系的に学ぶことができた
- ・ 活動の進め方や優先順位がわかった
- ・ BCについて話すときに共通言語ができた

他



●ご清聴ありがとうございました●

快適な街を支えるプロフェッショナル
FACILITY PROFESSIONALS



 東急ファシリティサービス株式会社

